

議案第 4 号

令和5年度当別町水道事業会計補正予算（第1号）

（総 則）

第1条 令和5年度当別町水道事業会計補正予算（第1号）は、次に定めるところによる。

（収益的収入及び支出の補正）

第2条 令和5年度当別町水道事業会計予算第3条に定めた収益的支出の予算額を次のとおり補正する。

収 入

（単位：千円）

科 目	既決予定額	補正予定額	計
第1款 水道事業収益	671,017	364	671,381
第2項 営業外収益	221,157	364	221,521

支 出

（単位：千円）

科 目	既決予定額	補正予定額	計
第1款 水道事業費用	634,733	△551	634,182
第1項 営業費用	612,044	△551	611,493

議案第 4 号

令和5年度当別町水道事業会計補正予算（第1号）

（総 則）

第1条 令和5年度当別町水道事業会計補正予算（第1号）は、次に定めるところによる。

（収益的収入及び支出の補正）

第2条 令和5年度当別町水道事業会計予算第3条に定めた収益的支出の予定額を次のとおり補正する。

収 入

（単位：千円）

科 目	既決予定額	補正予定額	計
第1款 水道事業収益	671,017	364	671,381
第2項 営業外収益	221,157	364	221,521

支 出

（単位：千円）

科 目	既決予定額	補正予定額	計
第1款 水道事業費用	634,733	△551	634,182
第1項 営業費用	612,044	△551	611,493

(資本的収入及び支出の補正)

第3条 予算第4条本文括弧書中「資本的収入額が資本的支出額に対し不足する額151,693千円は、当年度分消費税及び地方消費税資本的収支調整額13,407千円、過年度分損益勘定留保資金138,286千円で補てんするものとする。」を「資本的収入額が資本的支出額に対し不足する額148,006千円は、当年度分消費税及び地方消費税資本的収支調整額13,407千円、過年度分損益勘定留保資金134,599千円で補てんするものとする。」に改め、資本的支出の予定額を次のとおり補正する。

支 出

(単位:千円)

科 目	既決予定額	補正予定額	計
第1款 水道事業資本的支出	292,381	△3,687	288,694
第1項 建設改良費	214,468	△3,687	210,781

令和5年12月5日提出

当別町長 後藤正洋

令和5年度当別町水道事業会計予算実施計画

収益的收入及び支出

収入

(単位:千円)

款	項	目	既 決 予 定 額	補 正 予 定 額	計
1. 水道事業収益			671,017	364	671,381
	2. 営業外収益		221,157	364	221,521
		5. 消費税還付金	10,318	364	10,682

支出

(単位:千円)

款	項	目	既 決 予 定 額	補 正 予 定 額	計
1. 水道事業費用			634,733	△ 551	634,182
	1. 営業費用		612,044	△ 551	611,493
		2. 配水及び給水費	53,668	4,000	57,668
		4. 総 係 費	60,457	△ 4,551	55,906

資本の支出

支出

(単位:千円)

款	項	目	既 決 予 定 額	補 正 予 定 額	備 考
1. 水道事業 資本の支出			292,381	△ 3,687	288,694
	1. 建設改良費		214,468	△ 3,687	210,781
		1. 上水道設備費	208,188	△ 3,687	204,501

令和5年度当別町水道事業会計予定キャッシュフロー計算書

(令和5年4月1日から令和6年3月31日まで)

(単位:円)

1 業務活動によるキャッシュフロー

当年度純利益	22,342,000
減価償却費	171,496,000
賞与引当金の増減額(△は減少)	△ 155,000
長期前受金戻入額	△ 45,012,000
受取利息	△ 5,000
支払利息	22,339,000
固定資産除却損	4,501,000
未収金の増減額(△は増加)	△ 953,000
未払金の増減額(△は減少)	△ 198,000
小計	174,355,000
利息の受取額	5,000
利息の支払額	△ 22,339,000
業務活動によるキャッシュフロー	152,021,000

2 投資活動によるキャッシュフロー

有形固定資産の取得による支出	△ 184,942,000
他会計補助金による収入	540,000
補償金による収入	28,448,000
投資活動によるキャッシュフロー	△ 155,954,000

3 財務活動によるキャッシュフロー

建設改良費等の財源に充てるための企業債による収入	117,700,000
建設改良費等の財源に充てるための企業債の償還による支出	△ 77,913,000
財務活動によるキャッシュフロー	39,787,000

資金増加額	35,854,000
資金期首残高	482,409,552
資金期末残高	518,263,552

令和5年度当別町水道事業会計予定貸借対照表

(令和6年3月31日)

(単位:円)

		資 産 の 部	
1 固 定 資 産			
(1) 有 形 固 定 資 産			
イ 土 地			41,847,478
ロ 建 物		67,762,886	
減 価 償 却 累 計 額		△ 45,730,402	22,032,484
ハ 建 物 附 属 設 備		2,956,789	
減 価 償 却 累 計 額		△ 2,808,949	147,840
ニ 構 築 物		7,063,154,264	
減 価 償 却 累 計 額		△ 3,757,346,684	3,305,807,580
ホ 機 械 及 び 装 置		332,037,857	
減 価 償 却 累 計 額		△ 137,631,182	194,406,675
ヘ 工 具 器 具 及 び 備 品		7,460,389	
減 価 償 却 累 計 額		△ 7,087,369	373,020
トリ ー ス 資 産		28,665,617	
減 価 償 却 累 計 額		△ 18,259,102	10,406,515
チ 建 設 仮 勘 定			3,586,424
有 形 固 定 資 産 合 計			3,578,608,016
(2) 無 形 固 定 資 産			
イ 電 話 加 入 権			622,700
無 形 固 定 資 産 合 計			622,700
固 定 資 産 合 計			3,579,230,716
2 流 動 資 産			
(1) 現 金 預 金		518,263,552	
(2) 未 収 金		65,944,185	
(3) そ の 他 流 動 資 産		0	
流 動 資 産 合 計			584,207,737
資 産 合 計			4,163,438,453

負債の部

3 固定負債

(1) 企業債

イ 建設改良費等の財源に

充てるための企業債

1,509,745,945

企業債合計

1,509,745,945

(2) リース債務

2,340,549

(3) 引当金

イ 退職給付引当金

4,494,000

引当金合計

4,494,000

固定負債合計

1,516,580,494

4 流動負債

(1) 企業債

イ 建設改良費等の財源に

充てるための企業債

79,800,060

企業債合計

79,800,060

(2) リース債務

5,803,762

(3) 未払金

85,826,814

(4) 引当金

イ 賞与引当金

3,532,000

引当金合計

3,532,000

(5) 預り金

13,937,676

(6) その他流動負債

0

流動負債合計

188,900,312

5 繰延収益

長期前受金

2,557,660,731

収益化累計額

△ 1,533,169,910

繰延収益合計

1,024,490,821

負債合計

2,729,971,627

資 本 の 部

6	資 本 金	879,280,760
7	剰 余 金	
	(1) 資 本 剰 余 金	
	イ 受 贈 財 産 評 価 額	2,958,326
	ロ 国 庫 補 助 金	3,943,357
	ハ 道 補 助 金	6,264,877
	ニ 一 般 会 計 補 助 金	24,613,412
	ホ 工 事 負 担 金	131,819,080
	ヘ 開 発 分 担 金	176,211,552
	ト 他 会 計 負 担 金	25,174,157
	チ 補 償 金	124,166,240
	資 本 剰 余 金 合 計	495,151,001
	(2) 利 益 剰 余 金	
	イ 当 年 度 未 処 分 利 益 剰 余 金	59,035,065
	利 益 剰 余 金 合 計	59,035,065
	剰 余 金 合 計	554,186,066
	資 本 合 計	1,433,466,826
	負 債 資 本 合 計	4,163,438,453

令和5年度当別町水道事業会計給与費明細書

1. 総括

区 分	職員数 (人)	給与費				法定 福利費 (千円)	合計 (千円)	備考	
		報酬 (千円)	給料 (千円)	手当 (千円)	計 (千円)				
補正後	損益勘定支弁職員	2 (3)	0 (5,519)	7,331 (0)	3,664 (741)	10,995 (6,260)	1,992 (1,133)	12,987 (7,393)	()は会計年度任用職員を別掲
	資本勘定支弁職員	4	0	14,834	7,356	22,190	4,787	26,977	
	合 計	9	5,519	22,165	11,761	39,445	7,912	47,357	
補正前	損益勘定支弁職員	2 (3)	0 (5,519)	8,119 (0)	5,315 (741)	13,434 (6,260)	3,107 (1,133)	16,541 (7,393)	
	資本勘定支弁職員	4	0	15,513	7,858	23,371	5,731	29,102	
	合 計	9	5,519	23,632	13,914	43,065	9,971	53,036	
比較	損益勘定支弁職員	0 (0)	0 (0)	△ 788 (0)	△ 1,651 (0)	△ 2,439 (0)	△ 1,115 (0)	△ 3,554 (0)	
	資本勘定支弁職員	0	0	△ 679	△ 502	△ 1,181	△ 944	△ 2,125	
	合 計	0	0	△ 1,467	△ 2,153	△ 3,620	△ 2,059	△ 5,679	

手 当 の 内 訳	区 分	補正後 (千円)	補正前 (千円)	比較 (千円)
	管 理 職 手 当	611	611	0
	管理職員特別勤務手当	18	18	0
	扶 養 手 当	954	1,674	△ 720
	住 居 手 当	1,032	1,032	0
	通 勤 手 当	120	120	0
	児 童 手 当	540	960	△ 420
	時 間 外 勤 務 手 当	1,161	1,161	0
	期 末 手 当	3,149 (741)	3,700 (741)	△ 551 (0)
	勤 勉 手 当	2,785	3,247	△ 462
寒 冷 地 手 当	650	650	0	

2. 給料及び手当の増減額の明細

区分	増減額 (千円)	増減事由別内訳 (千円)	説明 (千円)	備考		
給料	△ 1,467	給与改定に伴う増減分	294	給与改定に伴う増減分 294		
		その他の増減分	△ 1,761	職員の変動等に係る増減分 △ 1,761		
手当	△ 2,153	制度改正に伴う増減分	289	期末手当 110		
				勤勉手当 179		
		その他の増減分	△ 2,442	扶養手当		△ 720
				児童手当		△ 420
		期末手当	△ 661			
		勤勉手当	△ 641			

3. 給料及び手当の状況

(1)職員1人当たり給与

区 分		一 般 職
R 5 年 1 1 月 1 日 現 在	平均給料月額(円)	301,950
	平均給与月額(円)	360,663
	平均年齢(歳)	41.1
R 5 年 1 月 1 日 現 在	平均給料月額(円)	285,280
	平均給与月額(円)	354,666
	平均年齢(歳)	39.1

(2)初任給

区 分	一 般 職 (円)	一 般 会 計 の 制 度
		一 般 職 (円)
高 校 卒	166,600	166,600
大 学 卒	196,200	196,200

(3) 級別職員数

区 分	一 般 職		
	級	職員数(人)	構成比(%)
R 5 年 1 1 月 1 日 現 在	6 級	0	0.0
	5 級	1	16.7
	4 級	3	50.0
	3 級	1	16.7
	2 級	1	16.7
	1 級	0	0.0
	計	6	100
R 5 年 1 月 1 日 現 在	6 級	0	0.0
	5 級	1	20.0
	4 級	1	20.0
	3 級	2	40.0
	2 級	0	0.0
	1 級	1	20.0
	計	5	100

(級別の標準的な職務内容)

区分	1 級	2 級	3 級	4 級
一 般 職	主 技 師	主 技 師	主 任	主 幹 係 長 主 査
	5 級 課 長	6 級 部 長		

(4)昇給

区 分		一 般 職	
補 正 後	職員数(A)	(人)	6
	昇給に係る職員数(B)	(人)	4
	級号数別内訳	4号給 (人)	4
	比率(B)/(A)	(%)	66.7
補 正 前	職員数(A)	(人)	6
	昇給に係る職員数(B)	(人)	4
	級号数別内訳	4号給 (人)	4
	比率(B)/(A)	(%)	66.7

(5) 期末手当・勤勉手当

区分	支給期別支給率		支給率計 (月分)	職制上の段階、 職務の級等による 加算措置	備考
	6月(月分)	12月(月分)			
補 正 後	2.200	2.300	4.500	有	
補 正 前	2.200	2.200	4.400	有	
一般会計の制度	2.200	2.300	4.500	有	

(6) 定年退職及び勸奨退職に係る退職手当

区分	20年勤続 の者(月分)	25年勤続 の者(月分)	35年勤続 の者(月分)	最高限度 (月分)	その他の 加算措置等	備考
支給率等	24.586875	33.27075	47.709	47.709	定年前早期退職特例 措置(3%~30%加 算)	
一般会計の 制 度 (支給率等)	24.586875	33.27075	47.709	47.709	定年前早期退職特例 措置(3%~30%加 算)	

(7)その他の手当

区分	一般会計の制度との異同	差異の内容
扶養手当	同じ	
住居手当	同じ	
通勤手当	同じ	

令和5年度当別町水道事業会計予算事項別明細書

収益の収入及び支出

収入

(単位:千円)

款	項	目	既 予 定 額	補 正 予 定 額	計	節		説明
						区 分	金 額	
1.	水道事業	収益	671,017	364	671,381			
	2.	営業外	221,157	364	221,521			
		5. 消費税 還付金	10,318	364	10,682			
						1. 消費税及び地方 消費税還付金	364	消費税及び地方 消費税還付金 増

支出

(単位:千円)

款	項	目	既 予 定 額	補 正 予 定 額	計	節		説明
						区 分	金 額	
1.	水道事業	費用	634,733	△ 551	634,182			
	1.	営業	612,044	△ 551	611,493			
		2. 配水及び給水費	53,668	4,000	57,668			
						16. 修繕費	4,000	水道管等修繕 増
	4.	総係費	60,457	△ 4,551	55,906			
						1. 給料	△ 788	企業職員給料 減
						2. 手当	△ 1,651	扶養手当 減 △ 720 児童手当 減 △ 420 期末手当 減 △ 290 勤勉手当 減 △ 221
						5. 法定福利費	△ 1,115	市町村職員共済組合 負担金 減
						25. 負担金	△ 800	市町村職員退職手当 組合 減
						50. 賞与引当金 繰入額	△ 197	企業職員賞与引当金 繰入額 減

資本の支出

支出

(単位:千円)

款	項	目	既 予 定 額	決 正 額	補 予 定 額	計	節		説明	
							区 分	金 額		
1.	水道事業資本の支出		292,381	△ 3,687		288,694				
	1.	建設改良費	214,468	△ 3,687		210,781				
		1. 上水道 設備費	208,188	△ 3,687		204,501				
							1.	給料	△ 679	企業職員給料 減
							2.	手当	△ 502	期末手当 減 △ 261 勤勉手当 減 △ 241
							5.	法定福利費	△ 944	市町村職員共済組合 負担金 減
							25.	負担金	△ 1,562	市町村職員退職手当 組合 減